

株式の新規公開(東京証券取引所マザーズ上場予定)に伴う 新株式発行と株式売出しのご案内

平成14年12月

ASJ 株式会社 **アドミラルシステム**

埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号

1. 当社の発行する株券は、平成15年1月30日に株式会社東京証券取引所に上場される予定であります。これに伴う新株式の発行並びに株式売出しについて、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成14年12月24日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。
2. 本書(届出仮目論見書)は、上記の有価証券届出書の記載事項中の一部を法令の認める範囲内で省略又は要約して記載したもので、今後、記載内容の一部が訂正されることがあります。
3. 募集・売出しの概要に記載する株式を取得される場合には、法令に規定されたすべての事項を記載した届出目論見書を取得の申込み前又は申込みと同時に交付します。

1 募集・売出しの概要

(1) ブックビルディング方式による募集及び売出しの概要

① 新規発行株式及び売出株式

- | | | |
|------|------|--------|
| ・募集 | 普通株式 | 1,000株 |
| ・売出し | 普通株式 | 1,500株 |

② 発行価格及び売出価格

- ・未定(平成15年1月9日に決定される予定の仮条件を参考とした需要状況等を勘案した上で、平成15年1月21日に決定する予定であります。)

③ 日 程

- ・ブックビルディング(需要の申告)期間: 平成15年1月14日(火)から平成15年1月20日(月)まで
- ・申 込 期 間: 平成15年1月23日(木)から平成15年1月27日(月)まで
- ・払 込 期 日: 平成15年1月29日(水)
- ・上 場 日: 平成15年1月30日(木)予定

④ 申込取扱場所 次の証券会社の全国の本支店及び営業所

明光ナショナル証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、さくらフレンド証券株式会社、あさひりてい証券株式会社、未来証券株式会社、水戸証券株式会社、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社、こうべ証券株式会社、エイチ・エス証券株式会社、東洋証券株式会社、泉証券株式会社、松井証券株式会社

⑤ そ の 他

- ・お1人(1社)様当たりの申込株数は、1株の整数倍といたします。
- ・申込みに先立ち、上記ブックビルディング期間において申込取扱場所に記載された引受人に対して、当該仮条件を参考とした需要の申告を行うことができます。
また、この需要の申告の全部又は一部を変更又は撤回することは可能であります。
なお、各申告人に対する割当株数の決定に際しては、原則として引受人が必要の申告状況を勘案した上、決定する予定であります。
- ・発行価格及び売出価格と平成15年1月10日に公告予定の商法上の発行価額及び平成15年1月21日に決定する引受価額とは各々異なります。当社及び売出人から引受人に対して引受手数料は支払われず、引受人は引受価額の総額を払込期日に当社に払込み、受渡期日に売出人に支払います。発行価格及び売出価格の総額と引受価額の総額との差額は引受人の手取金となります。
- ・なお、引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。この場合、株式売出しも中止いたします。
- ・引受人は、売出し株式のうち50株程度を上限として、販売を希望する全国の証券会社に委託販売する方針であります。

(2) 新規発行による手取金の額及び使途

今回の増資による手取概算額119,200千円については、50,000千円を翌期のサーバに関する設備資金に、50,000千円を翌期の新サービス等の開発及び新技術の研究開発資金にそれぞれ充当し、残額を安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

(手取概算額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(130,000円~150,000円)の平均価格(140,000円)を基礎として算出した見込額であります。)

2

会社の概要

(1)商号 株式会社アドミラルシステム
(英訳名 ADMIRAL SYSTEMS INC.)

(2)設立 昭和59年2月15日

(3)代表者の役職氏名 代表取締役社長 丸山 治 昭

(4)株式の状況 (平成14年11月30日現在)

1. 資本の額 272,500千円
2. 発行する株式の総数 20,000株
3. 増資前発行済株式総数 10,000株
4. 株主数 37名

(5)本店所在地 埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号

(6)従業員数 30(4)名(平成14年11月30日現在)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書きで()内に記載しております。

(7)株価及び株式売買高の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

(8)会社の沿革

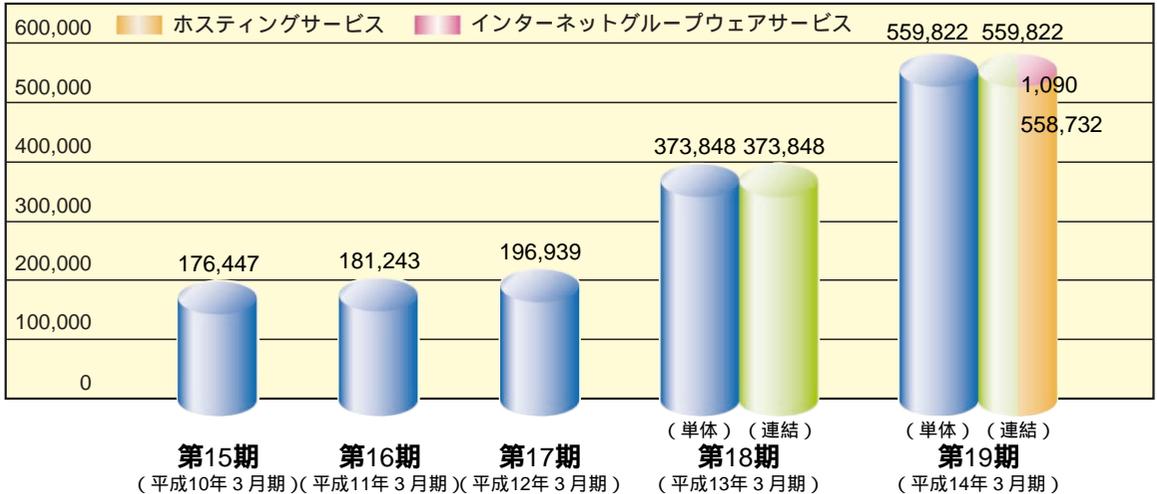
年 月	事 項
昭和59年2月	埼玉県川口市幸町3丁目8番7号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、(株)アドミラルシステムを設立
昭和60年11月	本社を埼玉県川口市飯塚1丁目18番10号に移転
昭和62年4月	パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始 ファクトリーオートメーション等の受託開発事業から撤退
平成3年5月	本社を現所在地に移転
平成7年2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporationを設立 (現・連結子会社)
平成8年4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
平成10年8月	(有)丸山商事(資本金400万円)を吸収合併
平成11年3月	パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業から撤退
平成12年2月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
平成13年7月	インターネットグループウェアサービスの提供の開始

3

事業の概況

● 売上高

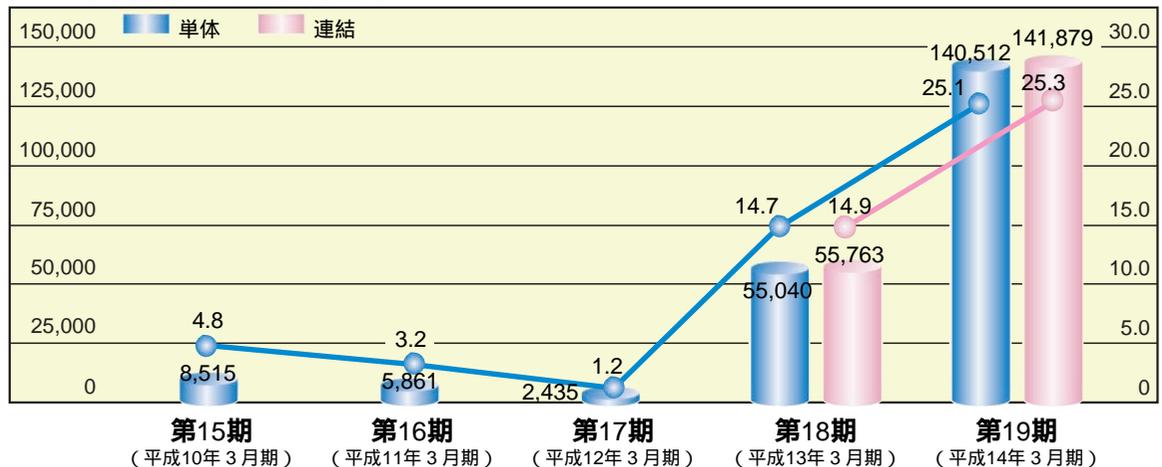
(単位：千円)



(注) 上記の金額には、第16期までは消費税等が含まれておりますが、第17期以降は消費税等は含まれておりません。

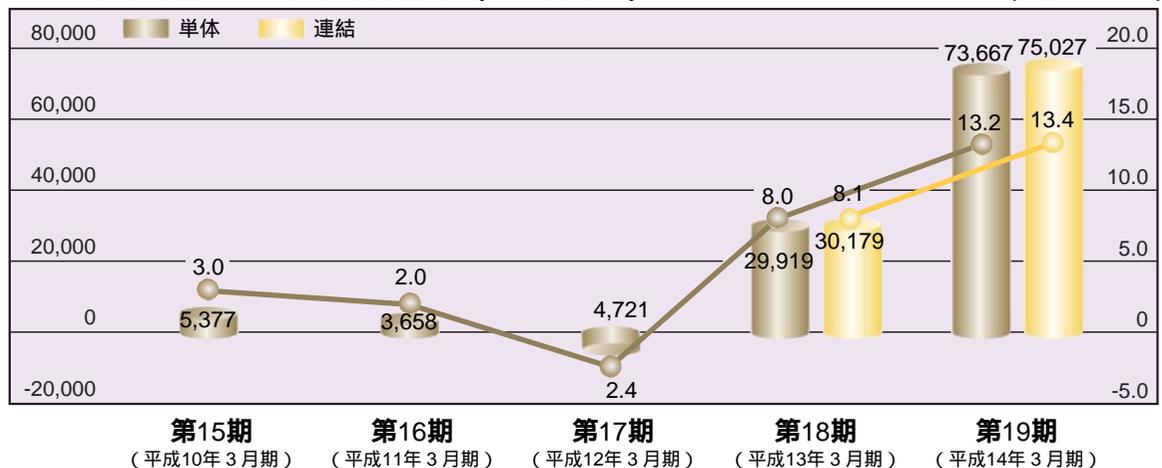
● 経常利益及び経常利益率

(単位：千円、%)



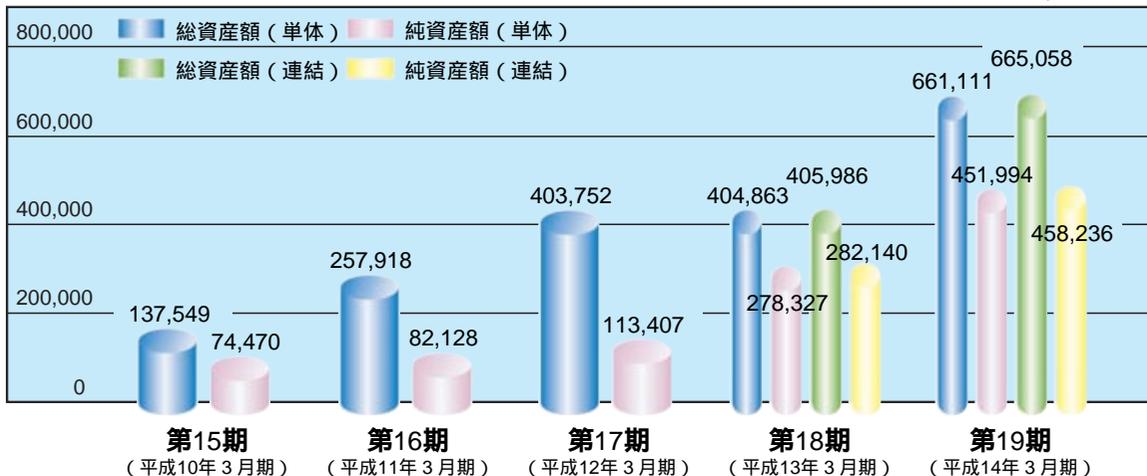
● 当期純利益及び当期純利益率 (純損失)

(単位：千円、%)



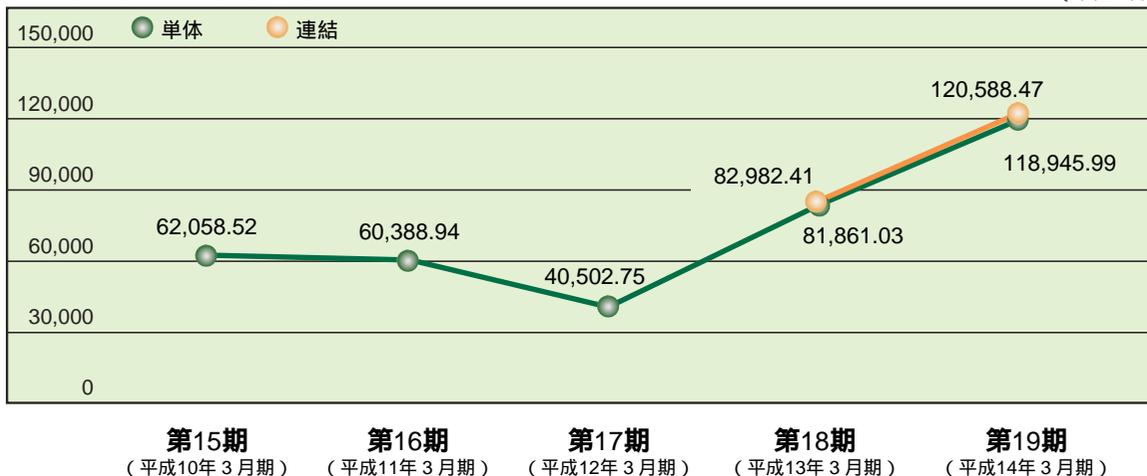
● 総資産額 / 純資産額

(単位：千円)



● 1株当たり純資産額

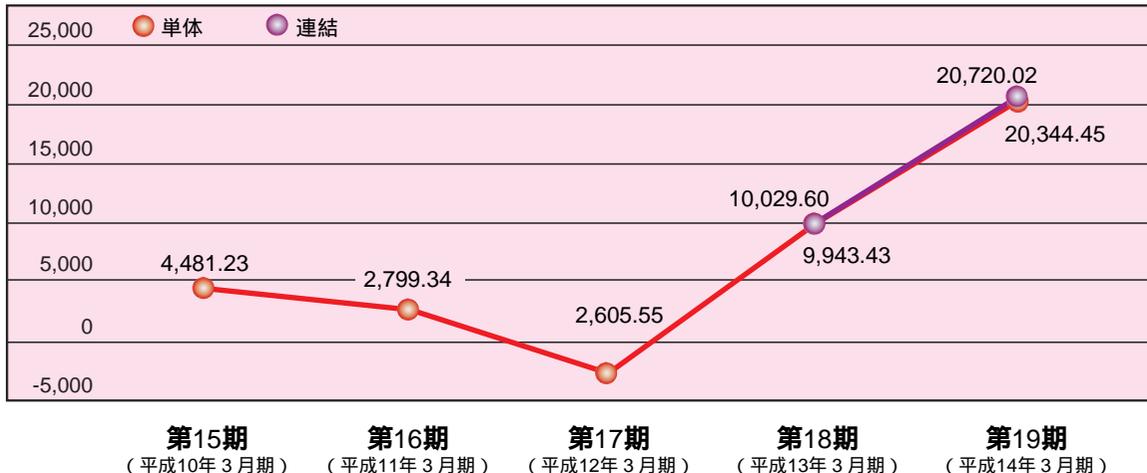
(単位：円)



(注) 当社は平成14年9月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書()の部の作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味した数値を用いております。

● 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

(単位：円)



(注) 当社は平成14年9月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書()の部の作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味した数値を用いております。

4

業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

(単位：千円)

区分	期別	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高		-	-	-	373,848	559,822
経常利益		-	-	-	55,763	141,879
当期純利益		-	-	-	30,179	75,027
純資産額		-	-	-	282,140	458,236
総資産額		-	-	-	405,986	665,058
1株当たり純資産額(円)		-	-	-	165,964.81	241,176.94
1株当たり当期純利益(円)		-	-	-	20,065.87	41,428.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		-	-	-	-	-
自己資本比率(%)		-	-	-	69.5	68.9
自己資本利益率(%)		-	-	-	15.2	20.3
株価収益率(倍)		-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-	117,352	159,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-	55,310	67,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-	114,638	99,372
現金及び現金同等物の期末残高		-	-	-	142,035	337,052
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)		-	-	-	21	25
		(-)	(-)	(-)	(-)	(0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第18期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期及び第19期は、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員を表示しております。

6. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期及び第19期の連結財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

7. 当社は平成14年9月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点等について」（平成13年9月27日付東証上審第323号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

区分	期別	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当たり純資産額(円)		-	-	-	82,982.41	120,588.47
1株当たり当期純利益(円)		-	-	-	10,029.60	20,720.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		-	-	-	-	-



(2)提出会社の経営指標等

(単位：千円)

区分	期別	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
		平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高		176,447	181,243	196,939	373,848	559,822
経常利益		8,515	5,861	2,435	55,040	140,512
当期純利益又は当期純損失()		5,377	3,658	4,721	29,919	73,667
資本金		30,000	34,000	70,000	145,000	195,000
発行済株式総数(株)		600	680	1,400	1,700	1,900
純資産額		74,470	82,128	113,407	278,327	451,994
総資産額		137,549	257,918	403,752	404,863	661,111
1株当たり純資産額(円)		124,117.04	120,777.88	81,005.51	163,722.06	237,891.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	8,962.46	5,602.96	5,211.09	19,893.48	40,677.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)		54.1	31.8	28.1	68.7	68.4
自己資本利益率(%)		7.3	4.7	4.8	15.3	20.2
株価収益率(倍)		-	-	-	-	-
配当性向(%)		-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	9 (-)	9 (-)	12 (3)	21 (-)	25 (0)

- (注) 1. 売上高には、第16期までは消費税等が含まれておりますが、第17期以降は消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期及び第16期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第17期は新株引受権の残高がありますが、権利行使期間が未到来であり、また1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第18期及び第19期は、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員を表示しております。
5. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期及び第19期の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第15期、第16期及び第17期については監査を受けておりません。
6. 当社は平成14年9月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

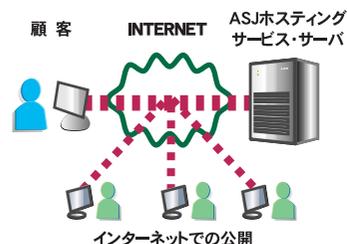
区分	期別	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
		平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
1株当たり純資産額(円)		62,058.52	60,388.94	40,502.75	81,861.03	118,945.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)				
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	4,481.23	2,799.34	2,605.55	9,943.43	20,344.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-

1. ホスティングサービス

co.jpなどの独自ドメインを用いてウェブサイト(ホームページなど)と電子メールを利用できるよう、インターネットサーバを提供するサービスを行っています。

ホスティングサービスとは

インターネットにおいて、独自ドメインを用いて電子メールやウェブサイトを利用できるようにするには、サーバや回線など大変なコストや技術力が必要です。こういった部分を自社で用意せずにアウトソーシングできる環境を提供するのがホスティングサービスです。



ASJホスティングサービスの概要

■ASオリジナルシリーズ

電子メールの保存ディスクエリアを無制限に利用できるサービスです。機能や価格などから「ASエコノミー」「ASスタンダード」「ASビジネス」の3つのサービスを提供しています。

■ASパワーシリーズ

電子メールアカウント数を無制限としたサービスです。メールアドレスを大量に必要とする企業や教育機関向けとして提供しています。電子メール用ディスクエリアの容量などから「ASパワー100/300/500/1000」の4つと、学校など教育機関向けに価格を優遇した「ASパワーED」を提供しています。

ASJホスティングサービスの機能など



インターネットを利用したネットショップの開店、名刺や広告、販売の推進、顧客への企業アピールなど独自ドメイン名を使った BtoB のもっとも基本的な手段として提供しています。



ウェブサイトを利用した
企業情報等の公開



ホームページを利用した
消費者とのコミュニケーション



宣伝広告、出版物
への利用



ショッピングカートを利用
したネットショップの開店



フォームメールやデータベース
を利用した顧客情報の収集



Webグループウェアの
リアルタイムな活用

メールウィルス駆除サービス



インターネットを利用する上での脅威である「コンピュータウイルス」からメールから防御できる「メールウィルス駆除サービス」をオプションとして提供しています。

2. インターネット・グループウェア

ASP(インターネットを介して利用するサービス)のグループウェア「HotBiz」を提供しています。

▶ グループウェアとは

組織の一員として持っている情報を共有化することで、仕事や作業を効率化するためのソフトウェアです。とくにスケジュールの調整やコミュニケーションの円滑化には効果的です。

HotBizはこのグループウェアをインターネットでどこからでも利用できるようにしたものです。



▶ HotBiz(ホットビズ)の主な特徴

■サーバ設置が不要

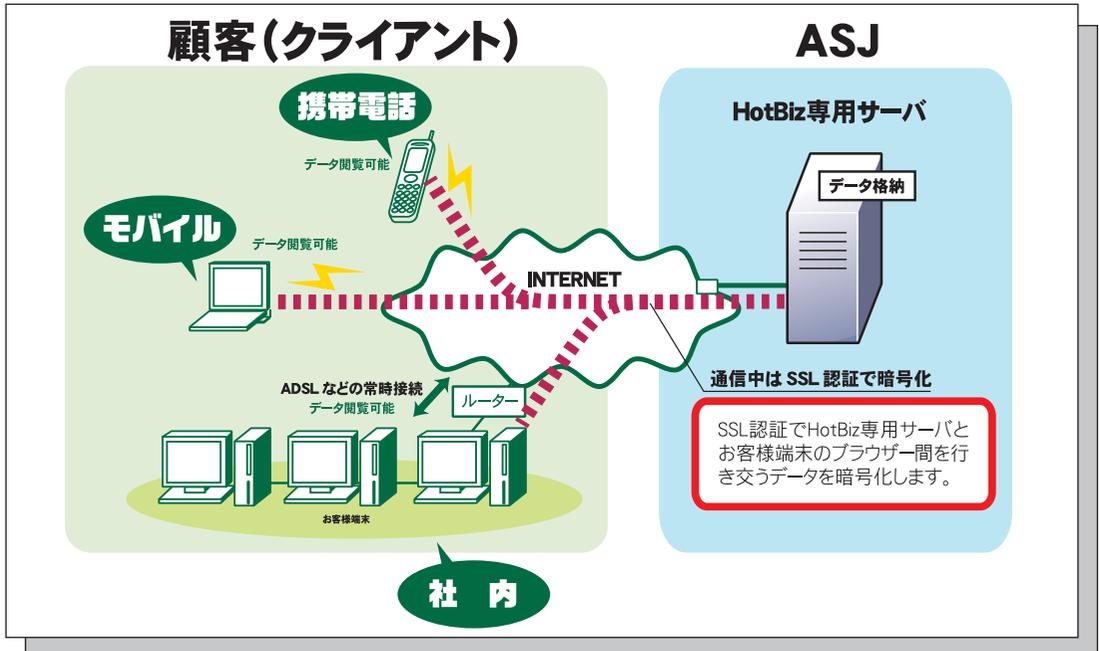
通常のグループウェアでは自社サーバの設置やオペレーション・システムのインストールなど専門知識が必要な作業とコストが必要です。

HotBizではそういったわずらわしさをなくすことで、導入しやすいサービスとなっています。また、自社サーバが不要なので、それに付随したメンテナンスを行う管理者や人件費も不要になり、コスト削減に寄与します。

■アクセス環境を問いません

インターネットに接続さえできれば、会社のコンピュータからだけでなく、モバイル端末や携帯電話からも利用できる仕組みとなっています。

▶ HotBizの利用の仕組み



6 事業の概況等に関する特別記載事項

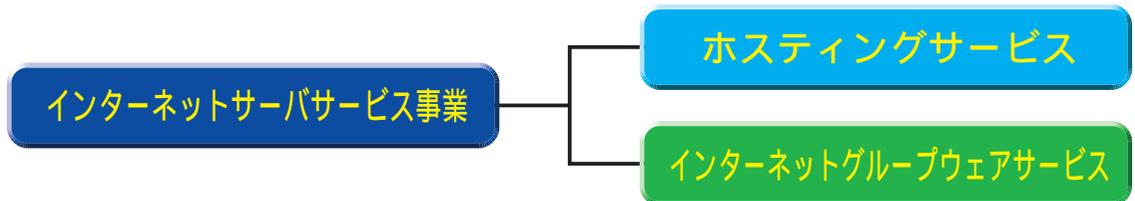
以下において、当社及び子会社（以下、当社グループという。）の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社及び連結子会社であるASUSA Corporationによって構成されております。

当社グループは、ファクトリーオートメーション等の受託開発事業、パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を経て現在インターネットサーバサービス事業を行っており、ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの2つのサービス提供をしております。



当社グループのサービス毎の具体的な内容は以下のとおりです。

① ホスティングサービス「ASオリジナルシリーズ」「ASパワーシリーズ」

当社グループが提供するホスティングサービスとは、ホスティングサービス事業者においてサーバを構築し、契約によって決められたディスクエリアを中小企業や個人事業主（以下「顧客」という。）へ提供するものであります。インターネット上においてウェブサイトの構築やメールを利用する場合、情報の発受信手段として高速な回線に接続されたコンピュータ（以下「サーバ」という。）が必要不可欠であります。サーバの運用管理を行う場合、設備投資や高速回線の接続料、専門の技術者が必要となり、多額のランニングコストがかかりますが、ホスティングサービスを利用することによって、多額の費用や人材を用いることなくサーバの運用が可能となり、かつ、自己の企業名及び商品名を用いたドメイン名^(注1)によるウェブサイトの構築及びメールの運用を行うことが可能となります。

当社グループが提供するホスティングサービスは、メールディスクエリア無制限である「ASオリジナルシリーズ」とメールアドレス数無制限である「ASパワーシリーズ」であり、顧客側の用途に応じてサービスを選択することが可能となっております。また、当社グループはアプリケーションの開発を行っており、ホスティングサービスを利用している顧客に対して、サービスをより快適に利用するのに必要なサービスをオプションサービスとして提供しております。また、当期より提供を開始した主たるオプションサービスとして、平成14年4月より提供を開始したメールウイルス駆除サービス^(注2)及び平成14年10月より提供を開始したショッピングカートEC^(注3)があります。

「ASオリジナルシリーズ」は、当社グループがホスティングサービスの提供を開始した当初から提供しているサービスであります。「ASスタンダード」「ASビジネス」のサーバについては当社に設置しております。共に本格的なEコマース（電子商取引）サイトの構築を行うことが可能としているサービスであり、電子商取引によって商売を行っている個人事業主や中小企業が利用しているサービスであります。「ASエコノミー」のサーバは米国にあるASUSA Corporationに設置しており、ウェブサイトの構築に必要な最低限の機能を搭載した当社で一番安価なサービスであり、主に個人事業主が利用しているサービスであります。

「ASパワーシリーズ」については、当社に全てのサーバを設置しております。「ASパワーシリーズ」はメールアドレスを大量に必要とする企業や教育機関向けに提供しているサービスとして平成13年1月より提供を開始したものであり、メールディスクエリアに応じて5種類のサービス形態にてサービスの提供を行っております。主に従業員数が多い企業や教育機関で利用されております。

(注)1. 「ドメイン名」とは、インターネット上の住所にあたるもので、ウェブページのアドレスやメールアドレスなどの一部分として使用されており、インターネット上のコンピュータを識別するための名前であります。

2. 「メールウイルス駆除サービス」とは、ソフォス株のウイルスチェックエンジンを利用して提供しているサービスであり、当社のメールサーバ上でメールの送受信時にウイルスチェックを行うことによってメールによるコンピュータウイルス感染を未然に防止することができるサービスであります。

3. 「ショッピングカートEC」とは、ショッピングカートにクレジットカード決済を含む代金決済機能や顧客管理、売上管理、仕入管理等のデータベース機能を搭載したサービスであります。

「ASオリジナルシリーズ」及び「ASパワーシリーズ」の主要な機能及び料金体系は次のとおりであります。

(平成14年11月30日現在)

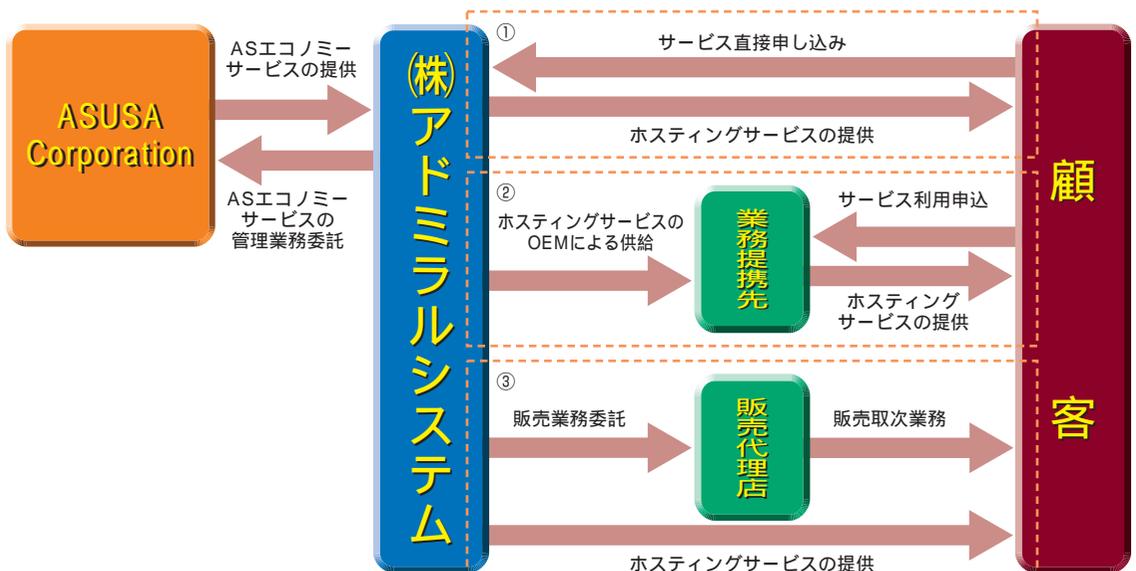
サービス内容		ASエコノミー	ASスタンダード	ASビジネス	
メールアカウント数		30個	50個	100個	
メールディスク容量		無 制 限			
ウェブディスク容量		20MB	200MB	300MB	
オ プ シ ョ ン	メールウイルス駆除サービス	(注2)	(注2)	(注2)	
	ショッピングカートE C	-	-	(注2)	
初期費用		10,000円			
ドメイン取得費用		無 料			
月額料金	年 払	2,500円	4,500円	7,200円	
	半年払	2,750円	4,750円	7,600円	
	月 払	3,000円	5,000円	8,000円	

サービス内容		ASパワー100	ASパワー300	ASパワー500	ASパワー1000	ASパワーED ^(注1)
メールアカウント数		無 制 限				
メールディスク容量		100MB	300MB	500MB	1000MB	300MB
ウェブディスク容量		200MB	300MB			
オ プ シ ョ ン	メールウイルス駆除サービス	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
	ショッピングカートE C	-	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
初期費用		10,000円		15,000円		10,000円
ドメイン取得費用		無 料				
月額料金	年 払	4,500円	9,000円	18,000円	31,500円	4,500円
	半年払	4,750円	9,500円	19,000円	33,250円	4,750円
	月 払	5,000円	10,000円	20,000円	35,000円	5,000円

(注)1. 当社グループはインターネット普及推進の観点から情報教育を重要視しており、教育機関向けのサービスとして「ASパワーED」の提供を行っております。同サービスは「ASパワー300」と同等のサービスを保育所、幼稚園、小学校、中学校、専門学校、大学等の学校法人のみに対して通常価格より低価格にて提供しております。

2. 「メールウイルスチェック」及び「ショッピングカートE C」は主要な有料オプションサービスであります。

ホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



ホスティングサービスの販売につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及び別途ファックス用紙にて直接お申込頂く「直接販売方式」(図①)とOEM販路先と契約を締結した後、OEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図②)と販売代理店と契約を締結し、当社の名称にて顧客を獲得し、当社の名称にてサービスの提供を行う「販売代理方式」(図③)の3方式による販売活動を行っております。

②インターネットグループウェアサービス「HotBiz」

当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスである「HotBiz」とは、スケジュール管理や設備予約、文書管理や稟議書の申請・承認といった企業において必要な機能を搭載し、インターネット網を介して、企業内における情報の共有化を手軽に行うことを可能にしたサービスであります。企業が「HotBiz」を導入することによって、各地に従業員が分散している場合でも迅速な情報伝達を行うことや企業全体で「HotBiz」を導入することで企業のIT化の促進を行うことが可能となります。

「HotBiz」は平成13年7月よりサービスの提供を開始し、平成14年7月よりメッセージ機能^(注)を搭載したバージョンの提供を開始しております。顧客に対するサービスの提供は当社サーバからインターネット網を経由して行われており、インターネットグループウェアサービスにおける全てのサーバは当社に設置されております。

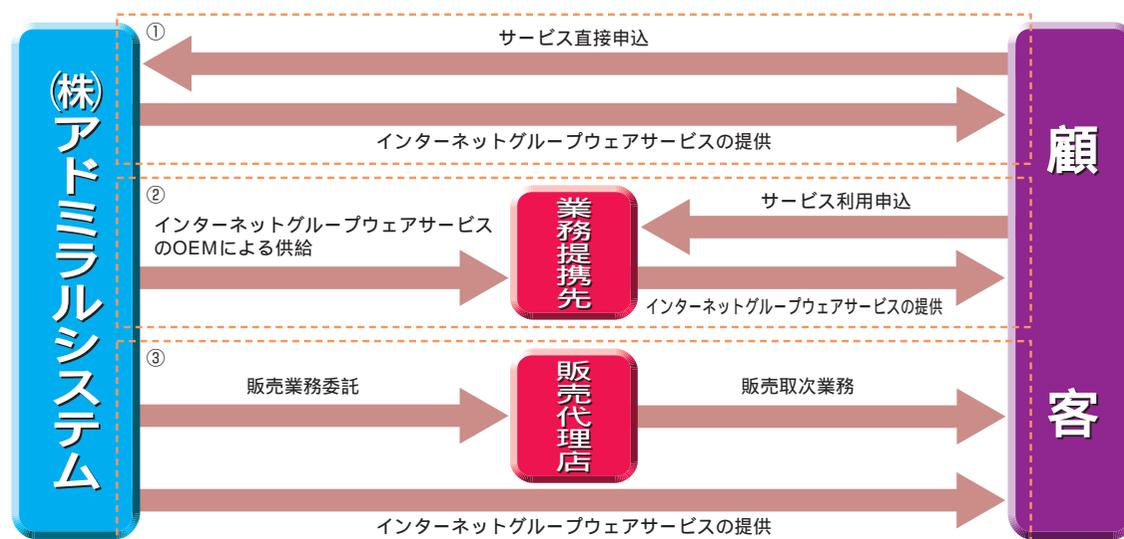
(注)「メッセージ機能」とは、同一の「HotBiz」を利用しているコンピュータ同士でメッセージの交換を行う機能や「HotBiz」上にメッセージが記載された際にリアルタイムに通知を行う機能であります。

「HotBiz」の主要な機能及び料金体系は次のとおりであります。

(平成14年11月30日現在)

サービス内容	ライト	ビジネス
ライセンス数	10ユーザー	ユーザー無制限
ディスクエリア容量	50MB	200MB
初期費用	10,000円	
月額基本料金	5,000円	10,000円

インターネットグループウェアサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



インターネットグループウェアサービスの販売につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及び別途ファックス用紙にて直接お申込頂く「直接販売方式」(図①)とOEM販路先とOEMパートナーとしての契約を締結した後、OEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図②)と販売代理店と販売業務委託契約を締結し、当社の名称にて顧客を獲得し、当社の名称にてサービスの提供を行う「販売代理方式」(図③)の3方式による販売活動を行っております。

(2)ホスティングサービスに対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はホスティングサービスに係る売上高により大部分が構成されており、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は平成13年3月期で100.0%、平成14年3月期で99.8%、平成14年9月中間期で98.7%となっております。今後はインターネットグループウェアサービスに係る売上高の増加や新サービスの提供により、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は低下していくと思われれます。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりホスティングサービスを提供することができなくなった場合、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスについては一般的な法規制を除き具体的な法規制は受けておりませんが、ホスティングサービスについては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると考えられます。今後において、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性はあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトによる他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合などには、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成14年11月30日現在、当社役員4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporationの役員2名、従業員30名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2) 代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役の丸山昭昭は、当社の経営方針や戦略の決定、新規サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。このため当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1) 競合について

① ホスティングサービス

現在、ホスティングサービスについては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② インターネットグループウェアサービス

現在におけるグループウェアの提供は、ダウンロードによる販売やパッケージ販売によるソフトウェアの販売を通じて行われている（以下「ソフトウェア販売型」という。）のが主流であります。当社グループのインターネットグループウェアサービスの提供は、当社のサーバに開発したソフトウェアを組み込んでおり、顧客がインターネット網を通じて当社のサーバにアクセスすることによりソフトウェアの利用を行う形式を採用しております。インターネットグループウェアサービスは新規性が高く、当社グループは当該サービスのニーズは存在すると考えておりますが、一般的に認知されず、当社グループが想定する需要が発生しない可能性があります。また、今後多数の事業者がインターネットグループウェアサービスを開始する可能性があり、当社グループのサービスが競合他社と十分に差別化できない可能性があります。更に、事業者の増加によって価格競争が激化した場合、競争力を失う可能性があります。その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。ホスティングサービスについては、公開の技術を基本としており、技術的・ビジネス的に特許等に該当しないと判断したため特許等の出願を行っておりません。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはありますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新技術等への対応について

当社グループが提供を行っているホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスはインターネット関連の技術から成り立っております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時、障害が発生した時には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) セキュリティーについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1) 販売政策について

当社グループは、自社で直接顧客を獲得する営業部門を有しておりません。したがって従来は、サービスの安定性や価格競争力によって構築される既存顧客との信頼関係に基づく紹介による一般顧客の新規増加や、特定のOEM供給先の販売増加により事業を拡大してまいりました。引き続き優良なOEM供給先及び販売代理店(以下「販売代理店等」という。)を獲得することで事業の拡大をはかる方針であります。しかし、計画どおり優良な販売代理店等を獲得できる保証はありません。また、特定の販売代理店等の売上高が当社グループの売上高に占める比率が高くなった場合は、同販売代理店等の当事業に係わる事業戦略・営業政策の変更等により当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、販売代理店等の販売方法等についてすべて管理することは困難であるため、販売代理店等の販売方法等によってはサービスを提供している当社グループの社会的信用が悪化し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 顧客の維持について

当社グループの事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3.(1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、充分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが提供するサービスの当期中における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移は以下のとおりであります。

	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月	平成14年10月
ホスティングサービス	9,707	9,879	9,935	10,066	10,152	10,190	10,288
インターネットグループウェアサービス	95	109	129	155	163	171	185
有料オプションサービス	401	526	704	807	854	895	987

(3)人材の確保について

当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しております。また、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

(4)調達資金について

今回計画している公募増資による調達資金の用途については、翌期のサーバに関する設備資金、翌期の新サービス等の開発及び新技術の研究開発資金に充当する方針ですが、具体的な需要発生までは安全性の高い金融商品で運用する予定です。現在の予定では上記の通りであります。インターネット業界の変化のスピードにより上記の投資内容から変更される可能性があります。また、資金を投資したとしても期待通りの成果が必ずしも上がる保証はありません。

5. 関連当事者との取引

(1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は230,000円です。契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行(旧東洋信託銀行)の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考に決定しております。

(2)関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は208,000円です。この事業所は、平成14年11月30日現在開発課により使用しており、契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行(旧東洋信託銀行)の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考に決定しております。

6. 利益還元の方針について

当社グループは、企業体質の強化を図るため、過去5事業年度において利益配当は実施しておりません。しかしながら、当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。